

## 平成28年度 事業計画

平成28年度は、新公益法人制度の下、法人会の原点である「企業経営および社会の健全な発展」、「税知識の普及、納税意識の向上」など税に関する活動に軸足をおきながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸施策に取り組んでまいります。

### 1、税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

#### (1) 税法・税務に関する説明会・研修会・講演会事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及と納税意識の高揚に努めます。

#### (2) 税の広報事業

税の広報誌「砺波法人会報」及び当会のホームページに税法・税務に関する情報を掲載し、会員のみならず、広く一般市民への税情報の提供に努めていきます。

また、「e-Tax」の普及に資するPR活動など税務支援にも努めます。

#### (3) 税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童生徒に、税金の仕組みや役割などを理解してもらうため、租税教育事業を積極的に推進します。

特に、青年部会の「租税教室」、女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」など、全国一斉活動事業を積極的に推進します。

#### (4) 税制改正の提言事業

わが国においては、デフレ経済から脱却し、景気を回復基調に乗せることが最優先課題となっています。さらに財政の再建と社会保障給付の安定財源の確保について改革の道筋をつけていくことが求められています。また、人口減少と超高齢化社会及びグローバル化の進展など、経済社会の構造変化にも対処していく必要があります。このため、消費税引き上げに伴う軽減税率に対応する問題、法人実効税率20%台の早期実現、中小企業の活性化に資する税制措置をはじめ、事業承継税制の拡充など、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

### 2. 地域企業の健全な発展、社会への貢献事業

政治、経済・経営や年金・労務など幅広い分野での研修会・セミナー・講演会を開催するとともに、地域との共生を目指した社会貢献活動を展開し、地域企業並びに地域社会の健全な発展に資する事業を展開します。

### 3. 会員のための福利厚生事業の推進

景気が回復基調にある中、法人会の福利厚生制度を取り巻く環境に明るさが見えてきており、財政基盤の安定化を図るため、引き続き取扱三社との連携を一層強化しつつ、会員企業の安定を担保する福利厚生制度の円滑な運営に向け、強力に推進を支援します。

### 4. 会員増強・会員支援事業

#### (1) 組織の充実・強化

公益性拡大の観点から、地域(支部)組織の充実と連携強化を図りながら組織率65%の回復を目指し、会員増強に努めてまいります。

#### (2) 青年部会・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」についてより積極的な展開を図ります。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・支援に努めます。
- ② 「女性部会のあり方(指針)」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。また、税の啓発活動や社会貢献活動を積極的に進めます。